

## 巻頭言

### 対アフリカ向け農業開発：農業関連産業の集積化に向けた投資が有効

溝辺 哲男(農学博士)

アジア近代化研究所理事・日本大学生物資源科学部准教授

昨年5月に安倍首相も参列して開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)から1年が経過した。同会議では、日本から官民あわせて3.2兆円の対アフリカ向け開発投資計画が表明された。この開発投資の先には、天然資源の安定確保と総人口12億に迫る巨大市場への期待がある。投資効果の把握については今後の評価に委ねられるが、日本の対アフリカ投資はアフリカの貧困削減に貢献することを目に見える形で示す必要がある。これができなければ日本の投資は天然資源の獲得だけが目的であったと批判され、将来にわたって禍根を残すことになりかねない。

日本の開発投資を効果的にするには、農村経済と農家の農業所得向上に直結する「農業関連産業の集積化(クラスタリング)」への投資促進を優先的に検討する必要がある。農業関連産業とは、アフリカにおいて競争力があり、雇用吸収力の大きい農業を中心として、その前方と後方に連なる産業群のことである。前方には、農業分野から農作物などの原料を受け入れる1.5次的な食品加工業を中心とするアグロインダストリーのほか、流通業、運輸業、卸売業、サ

ービス業などの第3次産業が存在する。後方には、農作物生産に必要な種子、肥料、農薬などの生産資材を提供する第1次産業が関与する。これら前方と後方に広がる多彩な異業種間が連携することで、経済的な相乗効果を発生させ、地域経済に膨大な付加価値をもたらす。

アフリカの貧困層の多くは農村部に存在し、貧困は基幹産業である農業の低生産性に根差している面が大きく、低所得の直接的な原因となっている。原因が分かれば、その対策が求められる。つまり、生産性の高い農業を実現すればよいことになる。しかし、日々の糧を得るのにも苦勞する農民にとって、ことはそれほど簡単ではない。低所得がゆえに生産性向上に必要な種子や化成肥料など生産資材の購入資金が決定的に不足している。他方で、高額な肥料を投入しても、肥料代金を上回る収益性の高い農作物は容易には見つからない。収益性が確保できなければ農家の投資意欲は刺激されず、結果として生産性は低くとも不安定な自給中心の農業が続けられることになる。この悪循環が貧困からの脱出を阻むことになる。

このような状況にもかかわらず、開発援助の現場で問われるのは有利な作物は何かである。そこからは、乏しい蓄えを投資してでも子供たちに適切な教育や医療を受けさせたいという思いが伝わってくる。しかしその答えには窮する。農民のなけなしの資金を確実に所得増大に結びつけるだけの受け皿となる農業関連産業が見つからないためである。

本来、農民が生産する農作物からは様々な加工品ができ、その副産物を利用して全く異なる製品展開が可能な場合が多い。いわゆる「範囲の経済」をもたらす要素を有している。しかし、農業関連産業の集積化が遅れている地域では、生産物である穀物や野菜、果実などの安定的な売り先がないほか、市場への配送がスムーズにおこなえ

ず腐敗や品質劣化などのロスが発生させ農業所得にはつながっていない場合が多い。

農業関連産業の集積化が進むことで、農村地域内で農家と加工業者や流通業者の間でのリンケージが形成される。これによって農家は確実性の高い新たな市場を確保することが容易となる。その一方で、加工業は安価で鮮度の良い原料が入手でき価格競争や製品差別化による付加価値の増大が期待できよう。これまで日本の ODA（政府開発援助）は、小農を対象とした産地形成に重点を置いてきた側面が強い。しかしそれだけでは、先行する農業先進国と競合しながら安定的かつ持続的に、農業所得を向上させることはできない。生産物の受け皿となる農業関連産業の育成が不可欠であり、そのための投資モデルの構築が急がれる。